

アメリカ家政学会による 大学教育プログラム基準認定の歴史（第3報）

Historical Study on Accreditation of Undergraduate Programs
in Home Economics/Family and Consumer Sciences by AHEA/AAFCS (part 3)

古 寺 浩

Hiroshi KODERA

1. はじめに

わが国では、1998（平成10）年の大学審議会答申の中で大学に対する第三者評価システムの導入が提起されて以来、大学教育の水準の維持と向上を図るために議論が積み重ねられてきた。その後、中央教育審議会が2002（平成14）年8月に、文部科学大臣にあてた「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」と題した答申において、国が認める認証評価機関による第三者評価をすべての大学に義務付けることが示された。具体的には、2002（平成14）年に可決された学校教育法改正により、2004年度以降、大学が、文部科学大臣の認証を受けた評価機関による評価を7年以内の周期で受けることが義務化されたのである¹⁾。

筆者が属する金城学院大学は、2003（平成15）年3月5日付で、大学基準協会より協会による「大学基準に適合」しているものとして認定されている²⁾。その認定期間は、規定により7年間であるが、前述の法改正に伴い³⁾、2004（平成16）年5月31日付で、大学基準協会が文部科学大臣より大学の評価を行う認証評価機関として正式に認証されたのを受けて、金城学院大学では法改正後の規定に

則って再び大学基準協会の相互評価を受けるべく準備を進めているところである。

そもそも、わが国の大学基準協会は、1947年に当時の国・公・私立の46大学を発起校として、アメリカのアクレディテーション（以下、基準認定と記す）団体をモデルに設立された自立的な団体である⁴⁾。アメリカの基準認定には2つの側面があり、大学を機関全体として評価・認定する機関別基準認定（Institutional Accreditation）と専門分野別に大学の教育プログラム、またはその提供母体である学部⁵⁾を評価・認定する専門分野別基準認定（Specialized and Professional Accreditation）に分けることができる。わが国の大学基準協会による認定はこのうちの前者にあたるものである。

筆者はすでに、アメリカ家政学会⁶⁾が1971年より公的な評価認証機関としてこの専門分野別基準認定に携わってきたことについて明らかにしてきたが⁷⁾⁸⁾、本稿では、認定教育プログラムに関する最新の情報に基づいてアメリカ家政学会による基準認定活動の現状と課題を明らかにするとともに、わが国とアメリカの家政系大学における教育プログラムの比較分析を通して、わが国の家政系大学教育

の今後のあり方について考察することを研究の目的とする。また、特に消費・経済分野の家政系大学教育の可能性と今後について考察する。

2. 資料および研究方法

前述のような目的を達成するために必要な資料と手順を研究のプロセスにそってまとめると以下ようになる。

(1) アメリカ家政学会による基準認定校の実態と課題

アメリカ家政学会による専門分野別基準認定活動を実際に担っているのは、基準認定委員会 (Council for Accreditation) である。この委員会による基準認定結果は例年9月の会議において最終報告がなされるため、学会Webページに掲載されている認定校リストの最新版を資料として基準認定校数、認定校の学部名称などを把握し、分析する。

(2) 日米の大学における家政系教育プログラムの比較分析

①アメリカ家政学会による基準認定を受けている50学部を対象に教育プログラム提供分野を各大学のホームページやカタログに基づいて把握し、各分野の教育プログラム提供度数を把握する。

②学基準協会などが発行する資料において家政系学部に分類されているわが国の家政系80学部を対象に教育プログラム提供分野を各大学のホームページや各種進学情報に基づいて把握し、各分野の教育プログラム提供度数を把握する。

③日米について①・②の方法・手順で把握した分析データを比較し、両国における家政系学部が提供する教育プログラムの分野について比較分析する。

(3) アメリカの大学における経済・消費分野の家政系教育

アメリカ家政学会による基準認定を受けている50学部のうち経済・消費分野の教育プログラムを持つ学部のカリキュラムについて各大学のホームページやカタログ情報を集め、分析し、日本の経済・消費分野の教育プログラムの今後について考察する。

3. アメリカ家政学会による基準認定の実態と課題

アメリカ家政学会の年次報告書⁹⁾によれば、専門分野別基準認定活動に賛同し、会費を納めている家政系教育プログラム提供母体数は、2006(平成18)年11月現在で、93件であった。筆者が所属する研究グループですでに把握しているところによれば、1995年時点ではこの数字は286件であったが、2004年時点では141件へと減少し、さらにまたここ最近で急激にアメリカ家政学会による専門分野別基準認定活動に参画する大学が減ってきていることがわかる。

学会では、専門分野別基準認定の基準や手続きを、5年ごとを目処に見直してきた。基準認定要項の1995年度版における見直しで、これまで家政学の6つの学問分野(a. 家族システム/b. 人間/家族の生涯発達/c. 資源のマネジメント/d. 食物と人間栄養/e. アパレルとテキスタイル/f. 住居、近接環境デザイン)を網羅した内容を学習(教育)成果に求めるという基準が削除された。

また、2005年の学会機関紙に掲載された記事では、Department, School, Collegeといった組織構造に関わり無く、家政学に関連する科目群を提供すると認められる教育プログラムには認定の資格があるものとしている¹¹⁾。これらはいずれも従来のホリスティックでゼネラリスト育成型家政系教育プログラム志向にこだわらず、どちらかという認定基準を緩和したものとなっている。

表1 アメリカ家政学会による専門分野別基準認定を得ている大学リスト

(2006(平成18)年11月現在)

| 名称系 | 大学名 | 州略号 | 名称系 | 大学名 | 州略号 |
|-----|----------------------------------------------------------|-----|----------------------------------------|----------------------------------------------------|-----|
| FCS | Alabama A&M University | AL | HS | Alcorn State University | MS |
| | Appalachian State University | NC | | Florida State University | FL |
| | Baylor University | TX | | <i>Iowa State University</i> | IA |
| | <i>California State University at Long Beach</i> | CA | | Middle Tennessee State University | TN |
| | <i>California State University at Northridge</i> | CA | | Mississippi State University | MS |
| | <i>Carson-Newman College</i> | TN | | Stephen F. Austin State University | TX |
| | Delta State University | MS | | <i>Texas Tech University</i> | TX |
| | <i>Eastern Illinois University</i> | IL | | University of Arkansasat Pine Bluff | AR |
| | Eastern Kentucky University | KY | | <i>University of Tennessee at Knoxville</i> | TN |
| | Fort Valley State University | GA | | <i>Louisiana State University</i> | LA |
| | <i>Illinois State University</i> | IL | | <i>Louisiana Tech University</i> | LA |
| | Indiana State University | IN | | SUNY College at Oneonta | NY |
| | McNeese State University | LA | | Tennessee Technological University | TN |
| | Nicholls State University | LA | | NW Missouri State University | MO |
| | North Carolina A&T State University | NC | <i>University of Alabama</i> | AL | |
| | <i>Northwestern State University of Louisiana</i> | LA | University of Arkansas at Fayetteville | AR | |
| | South Carolina State University | SC | University of Kentucky | KY | |
| | <i>South Dakota State University</i> | SD | <i>Montana State University</i> | MT | |
| | Southern University and A&M College | LA | Southeastern Louisiana University | LA | |
| | Tennessee State University | TN | Ohio University | OH | |
| | University of Akron | OH | Queens College-CUNY | NY | |
| | <i>University of Georgia</i> | GA | San Francisco State University | CA | |
| | University of Louisiana at Monroe | LA | FCS=Family and Consumer Sciences | | |
| | University of Memphis | TN | HS=Human Sciences | | |
| | University of Montevallo | AL | HEC=Human Ecology | | |
| | <i>University of Nebraska, Lincoln</i> | NE | HES=Human Environmental Sciences | | |
| | University of Southern Mississippi | MS | HD=Human Development | | |
| | University of Tennessee at Martin | TN | O=Others | | |

※太字・イタリックは、経済・消費分野の教育プログラムを提供しているもの

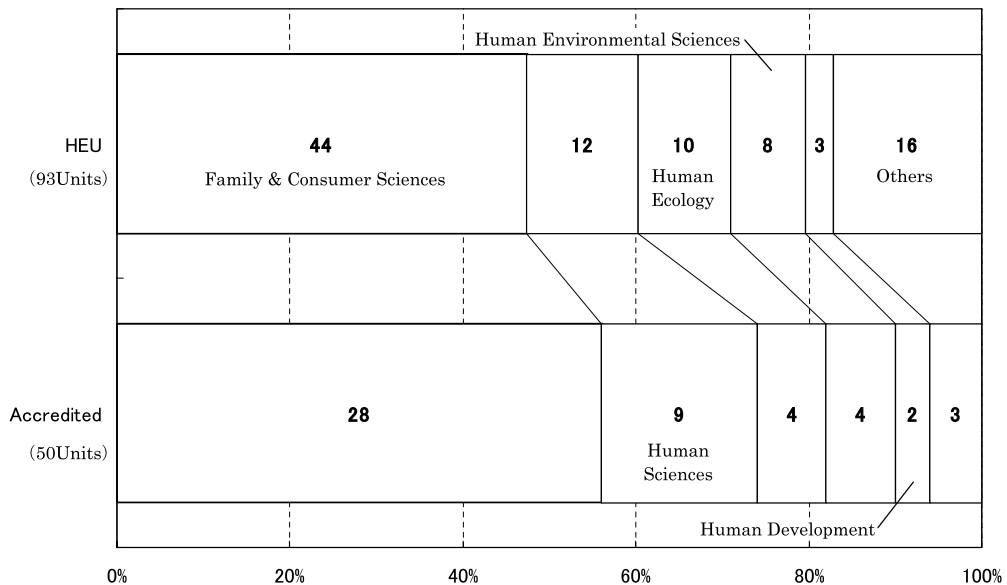


図1 Higher Education Units, および Accredited Units の名称系勢力 (2006.11現在)

しかしながら学会名称変更という大改革も含めた努力の成果も無く、各大学がアメリカ家政学会による専門分野別基準認定に参画しようとする動きには結びついておらず、むしろ参画数が減ることとなっている。実際にアメリカ家政学会による基準をクリアし認定を得ているのは2006（平成18）年11月現在で、93件のうち表1に示した50件の大学の学部・学科などである。この数も、1971年にアメリカ家政学会が公式に基準認定活動を初めて以来1988年に91とピークを迎えたもののそれ以後は減少する傾向にある。

図1は、2006（平成18）年11月現在で、アメリカ家政学会による専門分野別基準認定活動に賛同し、会費を納め Higher Education Units として登録している93件の家政系教育プログラム提供母体、およびそのうちで基準認定をすでに得ている50件の家政系教育プログラム提供母体の名称に含まれる学問の名称別構成比を表したものである。図中の数値は、各名称の度数である。これによれば、筆者らが前回調査した2004年時点には見られた学会

名称変更以前のプロフェッションの呼称である Home Economics がついに家政系教育プログラム提供母体の名称として全く使われなくなった。

一方で、Family and Consumer Sciences は、認定の有無にかかわらず度数で第一位となっており、特に認定を得た家政系教育プログラム提供母体の名称としては半数を超えるに及んでいる。また、わが国のアメリカ家政学研究者らによってアメリカ家政学代表校として紹介されることの多かった Michigan State University の College of Human Ecology が2004～2005年にかけて改組され、例えば、Department of Family and Child Ecology が、College of Social Science へと組み入れられたため Higher Education Units からその姿を消すこととなっている。

図2は、2003年のアメリカ家政学会年次報告、および2006年の同年次報告よりアメリカ家政学会会員数の推移をまとめたものである。これによれば、学会の名称変更決議がなされた1994年には18,374名であった学会会員数が、

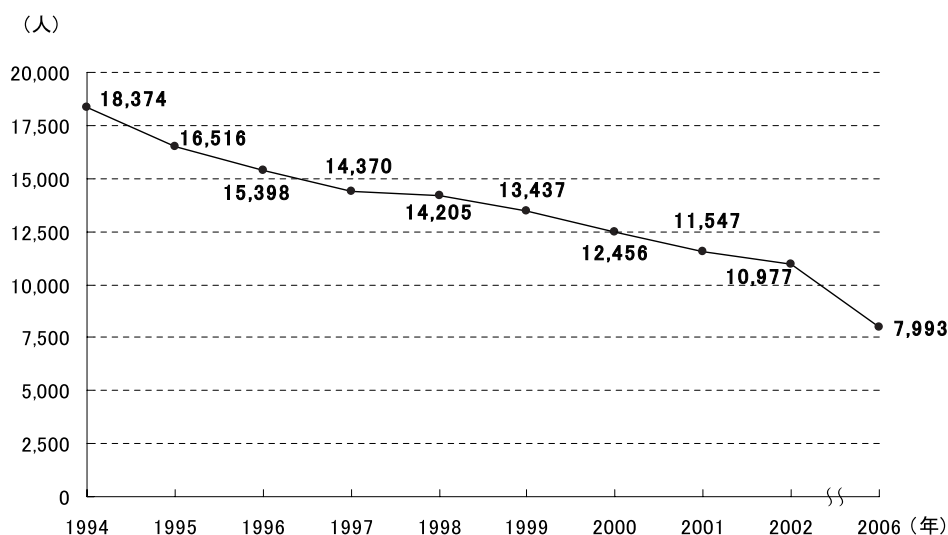


図2 アメリカ家政学会所属会員数の推移

その5年後の1999年には、約5千名減って、13,437名となった。そして2006年4月末時点ではさらに5千名以上が減って7,993名となってしまっている。1994年の名称変更以後トータルで10,381名減り、割合として43.5%へと激減した。

日本家政学会の会員数は、2006年3月末日現在で3,581名であるが、アメリカと同様に減少傾向にあると将来が危惧されている。アメリカ家政学会が学会名称を変更した理由の一つと同様な状況として、日本の大学の家政系学部・学科名称から「家政学」という学問呼称が減り、「生活科学」「生活環境学」「人間科学」などへと多様化する傾向にある。また、近年の大学受験生の資格志向に対応したカリキュラム改編に伴い、各大学における専門分野での家政学者以外のスタッフが相対的に増える傾向にあることが想像される。

アメリカでの家政学会参画大学数、および学会員数の激減といった状況と日本の家政学を取り巻く状況を考えた時、アメリカでの激減傾向の理由を明らかにし、早急に日本の家政学における地盤沈下を食い止める対応策をとる必要がある。筆者を含めたアメリカ家政学研究グループでは、元アメリカ家政学会会長で、現在 University of Wyoming の教授

である Virginia B. Vincenti 氏らとの日米共同研究事業を計画中である。この機会に、アメリカ家政学会から離れていった各大学の動向を調査し、日本での方策に役立てたいと考えている。

4. 日米の大学における家政系教育プログラムの比較分析

(1) アメリカの大学における家政系教育プログラム

アメリカの大学における家政系教育プログラム分析の対象としたのは、表1において紹介した50件の家政系学部である。資料としては、各大学が発行しているカタログ¹³⁾のWeb掲載版を用い、各学部が提供している学問分野ごとの教育プログラムの有無を調査して結果をまとめた。図3の左側は、その結果を各学問分野別教育プログラムの出現率としてまとめたものである。

その結果として、最も出現率が高かったのが、Child/Development分野で、50大学中48大学（96%）での教育プログラムの提供がある。それに次いで2番目に出現率が高かったのは、Food & Nutrition分野で、50大学中47大学（94%）で関連する教育プログラムが提供されている。さらに3番目は、Textile

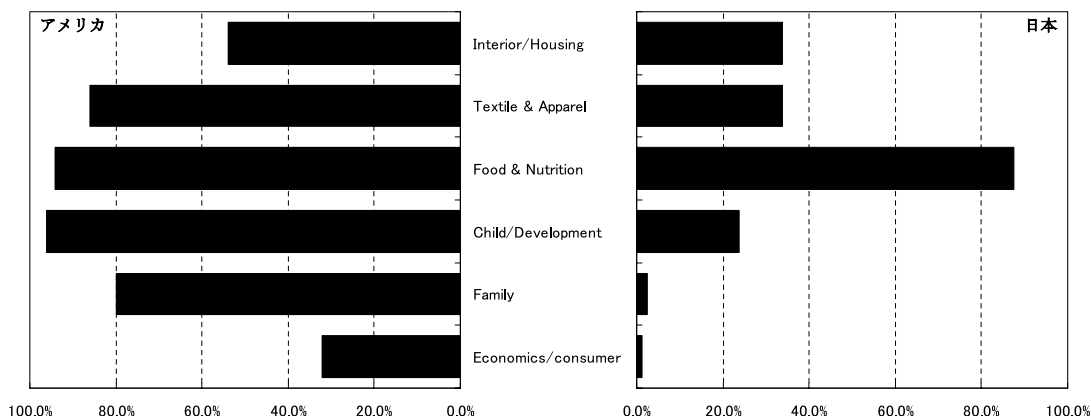


図3 アメリカと日本の家政系学部における教育プログラムの構成領域

& Apparel 分野で、50大学中43大学(86%)が、4番目は、Family 分野で50大学中40大学(80%)が関連する教育プログラムを提供している。アメリカのカリキュラム構成においては、ここでみたように調査対象の80%以上の家政系学部で6分野中4分野の教育プログラムの提供がなされていることになる。

(2) 日本の大学における家政系教育プログラム

日本の大学における家政系教育プログラム分析の対象としたのは、大学基準協会発行の大学一覧などから家政系に分類された80大学の学部などである。ただし、これは筆者らが2004年時点で調査した結果である。図3の右側は、先のアメリカの場合と同様に結果を各学問分野別教育プログラムの出現率としてまとめたものである。

その結果、最も出現率の高かったのがFood & Nutrition 分野で、80大学中70大学(87.5%)で関連する教育プログラムが提供されていた。次いで2番目に出現率が高かったのは、Textile & Apparel 分野とInterior/Housing 分野で、いずれも80大学中27大学(33.8%)での教育プログラムの提供がある。さらに4番目は、Child/Development 分野で、80大学中19大学(23.8%)での教育プログラムの提供がある。日本の場合には、教育プログラムが提供されている比率が50%を超えるのはFood & Nutrition 分野のみである。逆に他の分野は、アメリカの場合に比べるとあまり提供されていないといえる。

特に、Economics/Consumer 分野については、アメリカでは50大学中16大学で教育プログラムが提供されており、日本の場合の第2位の出現率に相当する32%である。逆に日本でのEconomics/Consumer 分野の出現率は、学科単位での教育提供は、金城学院大学の生活環境情報学科のみの1件で、わずか1.3%の出現率にとどまっている。

(3) 日米の大学における家政系教育プログラム比較

日米の調査結果を、すべて出現度数で比較すると、まず、アメリカの場合の50大学での分野別教育プログラム総提供度数は、221であるのに対して、日本の場合は80大学に対して146で、一大学あたりで学ぶことのできる分野数を求めるとアメリカが4.42であるのに対して日本は1.83にとどまっている。しかも先にみたように、日本の場合は80大学中70大学(87.5%)でFood & Nutrition 分野の教育プログラムが提供されており、全体として非常に食分野へ偏っており、個々の大学における他の分野の教育プログラムの選択の幅が狭いといえる。

他方、アメリカの場合は、Food & Nutrition 分野の教育プログラムが提供されていたのは、50大学中47大学(94%)と高い割合ではあるものの、各大学において食以外の分野の教育プログラムが平均で3.48分野から提供されていることになる。このように比較すると日本の家政系学部においては食分野への偏りが大きく、アメリカの場合には家政系学部が提供する教育プログラムの選択の幅が広く多様性があるとすることができる。

5. アメリカの大学における経済・消費分野の家政系教育

先に示した表1の中で、太字・イタリックとしてある大学は、その家政系学部が経済・消費分野の教育プログラムを提供しているもので16件ある。さらに表2は、この16件のカリキュラムを、学部⇒学科⇒教育プログラムの階層構成順にまとめたものである。アメリカと日本の大学システムはそもそも異なるが、ここでは理解を容易にするために、学生目線から、学生自身が自らの興味に従って、ある特定の学問分野の科目群を履修し、学位授

表2 経済・消費分野の教育プログラムを提供している大学のリスト

| 大学 | 学部 | 学科 | 教育プログラム |
|--------------------------------------------|-----|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| California State University at Long Beach | FCS | Consumer Affairs | Consumer Advocacy and Protection <i>Personal Financial Management</i> |
| California State University at Northridge | FCS | Consumer Affairs | Consumer Affairs |
| Eastern Illinois University | FCS | Consumer Affairs | Consumer Affairs |
| South Dakota State University | FCS | Consumer Affairs | Consumer Affairs |
| University of Georgia | FCS | Consumer Economics | Consumer Economics |
| University of Tennessee at Knoxville | HS | Consumer Sciences | Consumer Sciences |
| Louisiana State University | HEC | Consumer Sciences | Consumer Sciences |
| Montana State University | HD | Consumer Sciences | Consumer Sciences |
| University of Alabama | HES | Consumer Sciences | <i>Family Financial Planning</i> Consumer Affairs |
| Carson-Newman College | FCS | Consumer Services | Consumer Services |
| Illinois State University | FCS | Consumer Services | Consumer Services |
| Northwestern State University of Louisiana | FCS | Consumer Services | Consumer Services |
| Louisiana Tech University | HEC | Consumer Studies | Consumer Studies |
| Iowa State University | HS | Family Finance | Family Finance |
| University of Nebraska, Lincoln | FCS | Family Financial Planning | <i>Family Financial Planning</i> |
| Texas Tech University | HS | Personal Financial Planning | <i>Personal Financial Planning</i> |

※太字・イタリックはCFP認定教育プログラムである。

与に結びつくように組まれた教育内容を「教育プログラム」と表記している。また、この教育プログラムを運営している家政系としての最も大きなまとまりを「学部」、その中の学問分野ごとのまとまりを便宜的に「学科」と表記している。

この表記に基づいて表2に表されている事実を説明すると次のようになる。アメリカ家政学会による専門分野別基準認定をクリアした全米の50学部のうち、16の学部が経済・消費分野の教育プログラムを提供する学科を持ち、その16学科のうち2学科は、それぞれ2つの経済・消費分野の教育プログラムを提供している。

これら16学科のうち、その学科名称が最も多かったのは、Consumer AffairsとConsumer Sciencesでともに4学科、それに続いてConsumer Servicesが3学科である。また、名称が必ずしも同一ではないが、Financial Planning、またはFinanceをその名称に含むものが3学科あった。この3学科のうち2学科が提供している教育プログラムは、CFP

(Certified Financial Planner Board of Standards, Inc.)¹⁴⁾による認定を受けているもので、指定科目の履修によりCFP®資格受験資格を得ることができる。リストに示された16学科が提供する教育プログラムのうち、他に2件同様な認定を受けており、計4つの教育プログラムで、指定科目の履修によりCFP®資格受験資格を得ることができる。

このCFP®資格は、1992年より、日本FP（ファイナンシャル・プランナー）協会とCFPボード（米国）との業務提携によりファイナンシャル・プランナーの国際資格としてわが国にもすでに導入されている。

各学科のカリキュラム、開講授業のシラバスを概観すると、この4つの教育プログラムを除く他の経済・消費分野の研究と教育は、消費者問題・消費者保護・消費者教育といったキーワードで表される。一方、このCFP®資格に関連した4つの教育プログラムでは、生活設計・生活経済・生活経営とファイナンシャル・プランといったキーワードでその研究と教育の内容が表される。

6. 日本の大学における経済・消費分野の家政系教育の展望と課題

筆者が所属し、家政系学部内の一学科としてわが国で唯一この経済・消費分野の教育プログラムを提供する金城学院大学生生活環境学部生活環境情報学科は、この両側面を教育プログラムに内包している。わが国で取得できる両者の代表的な資格を挙げるならば、消費生活アドバイザーとファイナンシャル・プランナー、ファイナンシャル・プランニング技能士資格がこれにあたる。

消費生活アドバイザー資格は1980（昭和55）年より資格試験が実施されており、昨年で26回目を数えるに至っている。この全期間を通じて第1回目から第13回目の資格試験までの累計合格者は、3,943名であったが、第14回目から第26回目までの間の累計合格者は、6,880名に増え、前期間の1.74倍となっている。消費者問題の増加と多様化の傾向がこの資格取得者に対する社会的ニーズを押し上げているものと考えられる。

また、ファイナンシャル・プランナーに関しても、CFP®資格取得者の累計が5年前の2001年時点では4,010名であったものが、2006年時点では14,764名となり約3.7倍に増えている。金融ビッグバン、年金不安、終身雇用制度崩壊などといった生活経済基盤の悪化、または不確実性の増大による資格取得者に対する社会的ニーズが高まっている影響が出ていると言える。

金城学院大学生生活環境学部生活環境情報学科のように独立した一学科としての形態を有しないものの家政系学部の中には、これらの資格に関する経済・消費分野の科目群や講座を有するものがある。いわゆる衣食住以外の方針に関する科目を通してこれらの資格取得をサポートすることはある程度可能である。大学全体の定員と志願者の数が逆転するいわ

ゆる全入時代を目前に控え、受験生の資格志向といったニーズに対応し、入試広報上の目玉とすることは家政系学部・学科の生き残り策として有効であると考えられる。

しかし、一方で資格関連科目への偏向は、場合によっては、家政学以外の分野出身のスタッフを必要とする。例えば、FP資格関連の科目を担当すべきスタッフの学問領域は、会計学、財政学、マクロ経済学、保険学、金融学、社会保障学など、多岐にわたるのである。このことは家政系学部内の家政学者以外の比率を増大させ、現在、アメリカと日本で起こっている家政学会員の減少傾向に拍車をかける要因ともなるであろう。家政系教育を生活者や受験生などのニーズにこたえるべきものとしながら、家政系教育や研究組織の存続を図っていくべき重大な選択が迫られていると言えよう。

7. まとめ・要約

本稿では、アメリカ家政学会による基準認定を得ている大学教育プログラムと日本の大学における家政系教育プログラムの実態を把握し、比較した。アメリカ家政学会による基準認定活動に賛同し、参画する学部数、および学会員は近年激減している。この傾向はわが国においても同様であり、社会的ニーズにこたえるべき家政学研究と教育の改編と社会へのアピールが求められる。その一方策として、大学教育の内容と質の証を関連する外的資格に求める傾向が高まっていくことが予測される。この志向に基づいて家政系教育プログラムの改編をすることはメリットとデメリットを含んでおり、迅速かつ慎重な対応が必要である。

<引用および注記>

- 1) 学校教育法第69条の3第2項（および学校教育法施行令第40条）
第69条の3 大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（次項において「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。
2 大学は、前項の措置に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者（以下「認証評価機関」という。）による評価（以下「認証評価」という。）を受けるものとする。ただし、認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であって、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない。
- 2) 金城学院大学自己評価委員会『Windows Vol.3 金城学院大学自己点検・評価報告書』金城学院大学, 2004
- 3) 学校教育法第69条の4
第69条の4 認証評価機関になろうとする者は、文部科学大臣の定めるところにより、申請により、文部科学大臣の認証を受けることができる。
- 4) 大学基準協会『「大学評価」ハンドブック 2006（平成18）年度版』大学基準協会, 2006, p. I-1
- 5) 家政系教育プログラム提供母体とは、Department, School, College といった教育・研究単位のことであり、各大学の歴史や規模によってその組織構造は様々であるとともに、アメリカと日本の大学システムの違いはあるものの本稿ではこれらを一括して「学部」と表記する。
- 6) アメリカ家政学会は、1994年の年次総会において学会名称を変更しており、そのプロフェッションの呼称は Home Economics から Family and Consumer Sciences へと改められたが、本稿では特別に必要な無い限りにおいて両者を「アメリカ家政学（会）」と表記する。
- 7) 古寺浩「アメリカ家政学会による大学教育プログラム基準認定の歴史（第1報）」、『金城学院大学論集 家政学編』第39号, 1999
- 8) 古寺浩「アメリカ家政学会による大学教育プログラム基準認定の歴史（第2報）」、『金城学院大学論集 家政学編』第42号, 2003
- 9) AAFCS, “2005-06 Annual Activities and Accomplishments Report”, 2006, p.22
- 10) Jim Moran, “A New Model for HEU and AAFCS Accreditation”, *HEU Newsletters*, Spring 2005, p.3
- 11) AAFCS, “2002-03 Annual Report”, 2003, p.7
- 12) AAFCS, “2005-06 Annual Activities and Accomplishments Report”, 2006, p.4
- 13) 各大学が受験生、または在学生に向けて発行し、日本の「履修要覧」「学生便覧」などに当たる情報を含むものである
- 14) 1985年6月に College for Financial Planning と Institute of Certified Financial Planners によって、International Board of Standards and Practices for Certified Financial Planners, Inc. (IBCFP) として設立された。1994年2月に現行名称へと組織名を改めている。